

## 令和7年度 第7回 学長選考・監察会議議事要録

- 日 時：令和8年2月24日（火） 10：00～12：20  
・学長プレゼンテーション 10：00～10：57  
・議題審議 11：15～12：20
- 場 所：対面及びオンライン会議（Teams）併用
- 出席者：佐々木委員（議長）、飯塚委員、尾崎委員、沼田委員、原口委員（人文社会科学部長・人文社会科学野長）、勝二委員（教育学部長・教育学野長）、岡田委員（理学部長・基礎自然科学野長）、乾委員（工学部長・応用理工学野長）、宮口委員（農学部長・応用生物学野長）
- 欠席者：大谷委員
- 監事監査規則第9条第2項による出席者：人見監事、白田監事

### 議 題

#### 審議事項

- 1 学長の最終業績評価について
- 2 学長選考・監察会議における今後の検討事項について
- 3 その他

### 議 事 概 要

#### I 議事要録の確認

議長から、令和7年度第6回の学長選考・監察会議議事要録について、事前に各委員に確認いただき、大学ホームページに公表済みである旨の報告があった。

#### II 審議事項

##### 1 学長の最終業績評価について

議長から、太田学長の在任期間全体（令和2年4月1日～令和8年3月31日）を評価対象とする最終業績評価に関し、太田学長による公開でのプレゼンテーションに引き続き、本会議委員による質疑応答を行いたい旨提案があり、各委員から学長への質疑応答が行われた。

質疑応答終了後、事務局から資料1-1に基づき、今後の評価書作成に係るスケジュールについて説明があり、各委員において、令和8年3月6日（金）までに評価書を作成の上、総務部総務課に提出することが確認された。

##### 【主な質疑応答】○委員 ●学長

○ 学長プレゼンテーションも教職員、学生を巻き込んでオープンに行われ、そういった姿勢は大学運営に求められるものでもあるが、太田学長のこれまでの大学運営に対する姿勢が表れており、様々な取組や成果が見られた6年間であった。

一方で、今後の教員数の減少も見込まれる中で、諦めなければならないこともあるかと思われるが、どういった点を考えているか。

- 国からの運営費交付金の状況を見据え、苦しい判断であったが、前学長から引継ぎ、早い段階から計画的に教員数の削減を行ってきた。これにより、他大学の状況に比べて処遇面で一定の水準を維持できている。一方で、本学の研究力への影響が出ていることは確かであり、研究力をどう維持・向上していくかは課題である。
- 今後の大学運営に関しては、評価の在り方も変わってくる中で、大学が行っている取組の広報が重要になってくると考えられるが、現状の課題と今後の在り方をどう考えるか。
- 広報・アウトリーチ支援室を整備し、「まちのイバダイ」や「IBADAY」など、地域との接点を作るイベントを新たに企画しており、地域に本学を知ってもらう取組を積極的に行っている。
  - 一方で、今後18歳人口の減少などが見込まれる中で、入試広報の面では、各学部がどんな学生を求めているのか、より明確にアピールしていくことが重要であり、各学部長に求められる役割は非常に大きくなる。
- 入試広報に関しては、専門職をより拡充すべきと考える。また、学長の任期中に地域未来共創学環などの教育組織や様々な研究組織を立ち上げた中で、まだ成果が示せない場合もあるが、その中でどのように広報していくべきと考えるか。
- 地域未来共創学環に関しては、今年度のコーオプ実習をうまく乗り切り、卒業生をしっかりと出していくことが必要である。また、高校や高校生とのコミュニケーションを増やし、今の高校生が何を求めているのか、しっかり把握する必要がある。
- 入試広報に関する私立大学と国立大学の大きな違いとして、オープンキャンパスの実施方法があり、私立大学の場合は4月から実施しているが、高校の探求学習などの中で高校1年生から大学を訪れることもある。国立大学でも学ぶ余地はある。
  - 一方で、茨城大学では、単発のオープンキャンパスだけでなく、地域との接点を様々作っているが、今後の取組のビジョンはあるか。
- まさに「IBADAY」はそのような取組であり、年間3回程度、オープンキャンパスよりもテーマを絞った形でイベントを実施し、大学に来てもらい取組を知ってもらう。高校生に限らず、地域の方に開かれたキャンパスであるべきである。
- 地域との関係性という点で、茨城県との関係が今後重要と考えるが、どのように関係を強化していくべきと考えているか。
- これまでも定期的に知事を訪問し、本学の取組を説明している。中教審答申で言われている「規模」と「アクセス」の議論は、茨城県とも一緒に考えていく必要がある、本学としても知事を訪問し、説明を行う予定である。
- 教育改革を積極的に進められてきた一方で、マンパワー不足が課題であり、特に事務系職員の業務の属人化など、ミスにもつながりかねない状況がある。
  - また、研究面で、他大学等との連携を進めていくに当たり、研究分野や研究者のマッチングなど、海外大学におけるリサーチディレクター等によるスピード感ある対応と比べて、本学には相当するポストもなく動きが遅い。
  - こうした課題に対する今後の方向性について、お考えはあるか。
- 事務系職員の体制に関する課題は認識しており、専門職を配置するなど、高度化する業務に対応してきたが、その他の職員についても、より専門性を持つ人材を育成できる人事配置を行っていくことが考えられる。

研究面では、「総合気候変動科学」の確立を目指して取り組んでいるが、大学のとがった研究はアピールしやすい。一方で、研究の多様性も重要であり、バランスをとっていくことも必要である。

- 様々な改革を実行してきた印象があるが、やり残したことはあるか。
- 教育改革に関しては、県内高校の高校生や地域未来共創学環へ入学した学生と話をする中で、地域の人材育成に関する成果を実感することができた。一方で、研究に関する国の補助事業等への申請は必ずしもうまくいかず、もう少し地域と踏み込んだ連携や戦略的な取組が必要だったと感じている。
  
- 大学と茨城県が連携していくに当たっては、大学が地域企業や地域産業とどう関わっていくのかをより明確にすることで、茨城県との関係構築が進めやすくなると考えられるが、その点についてどういったお考えがあるか。
- 地域未来共創学環におけるコーオプ実習においては、教育内容を地域企業や自治体と共に考え、地域に必要な人材を育成している。今後、同種の枠組みを全学に拡大していくことができれば、茨城県と地域の人材育成や産業振興について議論していくことができるのではないかと考えている。

## 2 学長選考・監察会議における今後の検討事項について

議長から、今年度実施した学長選考や学長業績評価を踏まえ、次回の実施に向けて、今後の検討事項を整理したい旨提案があり、審議の結果、意見等を踏まえ必要な検討事項を追記し、次期学長選考・監察会議への申し送り事項とすることとした。

【主な意見等】○委員 ●議長・事務局

- 意向聴取における投票率向上に向けて、周知方法の工夫に加え、よりシンプルな動作で投票が行えるよう、見直しを検討いただきたい。
- 意向聴取対象者以外による投票の可能性をシステム上排除するため、Microsoft Teams を使った投票方法とした経緯があるが、その中でより簡便な方法を検討する。
  
- 学長業績評価に係る評価結果の公表期間については、法令等の要請も踏まえ、適切に検討していただきたい。
- 学長業績評価の評価方法について、必ずしも点数化が必要なのか、他大学の状況等も踏まえ、改めて検討すべきと考える。
- 推薦書類や学長候補適任者による所信表明、面談について、各候補者の議論がしみあうよう、予めそれぞれに一定の質問を示しておくべきと考える。他大学でもそのようなやり方をしており、参考としていただきたい。
- それぞれのご意見を踏まえ、検討させていただく。

## 3 その他

- 次回会議開催について  
次回の開催は、次年度を予定。